

令和 7(2025)年度 事業報告書

(第 34 期)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(設立許可 平成 3 年 12 月 20 日)

公益財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団

大阪府枚方市招提田近 1 丁目 9 番地

I. 令和7年度 実施事業の概要

本年度は、令和7年2月開催の理事会ならびに同年3月開催の評議員会において承認・決定された事業計画に基づき、以下の事業を実施した。

1. 一般助成事業（事業管理費を含む実施額 2,372 万円、予算額 2,632 万円）

本年度は、年度計画に従い、研究助成をはじめとする5つの助成種目を実施した。実施に当たっては、昨年度と同様の手順により、募集要項を大学事務局等の受付窓口へ電子メールで直接配信するとともに、粉体関連学協会および助成情報サイト等を通じてオンラインでの募集を行った。

令和7年4月に募集を開始し、6月27日の締切までに提出された申請書類に基づき、8月1日に選考委員会を開催して審査分担を決定し、採点を実施した。審査結果は事務局にて集計し、連絡会議で確認のうえ、選考委員会としての推薦案を取りまとめ、12月3日開催の第2回理事会において受贈者を決定した。なお、贈呈式は昨年度と同様に令和8年3月10日に開催した。

また、助成金の配分については、年度計画に対して270万円減額して実施した。

1-1. KONA 賞の授与（褒賞金 100 万円）

KONA 賞については、候補者を国内に限定せず広く推薦を得るため、KONA 誌の国際的な編集委員会体制を活用し、世界各国から募集を行った。その結果、国内外から4件（4名）の推薦があった。

これらについて、選考委員会が承認した審査委員10名（日本4名、アジア・米国・欧州各2名）による採点結果を基に選考を行い、理事会の承認を得た。

その結果、本年度は、ドイツ連邦共和国ブラウンシュヴァイク工科大学教授の Arno KWAD 氏に対し、「From Ultrafine Milling to Battery and Pharmaceuticals Production: A Journey from Theory to Practice in Particle Technology」の業績により KONA 賞の授与を決定した。

なお、贈呈式は令和8年5月13日に大阪で開催される第10回粉体工学世界会議(WCPT10)において執り行われた。

1-2. ホソカワ研究奨励賞の授与（褒賞配分額 50 万円）

ホソカワ研究奨励賞は、粉体工学の基礎研究に従事し、優れた業績を挙げつつある申請時点で40歳以下の若手研究者を対象とするものである。

令和6年度に15年ぶりに復活した本賞には10件の応募があり、選考の結果、北九州市立大学准教授の三野泰志氏が第2回理事会において承認された。

同氏には褒賞金50万円を授与し、令和8年3月10日の贈呈式において受賞講演が行われた。

1-3. 研究助成（助成金採択額 1,700 万円）

本年度の応募件数は117件であり、前年度（123件）と同程度であった。この中から、年度計画予算1,900万円に対し200万円減額した1,700万円の採択額とした。

また、昨年度と同様、採点結果に応じた傾斜配分は行わず、1件当たり100万円の一律配分とした。その結果、採択件数は17件となり、採択率は約15%であった。

1-4. 研究者育成のための援助（援助金採択額 180 万円）

本年度は23件の応募があり、選考委員会の審査を経て6件を採択し、第2回理事会にて承認された。各採択者には30万円を支給した。

なお、採択者のうち外国人留学生はインドネシアからの1名であり、全体の約17%であった。

1-5. シンポジウム等の開催援助（援助金配分額 100 万円）

本年度は2件の申請があり、選考の結果、粉体工学会より申請のあった「第10回粉体工学世界

会議(WCPT10) (2026年5月11日～15日、大阪)」に対する援助を決定し、第2回理事会において承認された。

2. 自主開催事業 (実施額 520 万円、予算額 560 万円)

粉体工学に関する講演討論会の開催

第57回粉体工学に関する講演討論会を、令和7年9月3日に東京ガーデンパレスにおいて開催した。

本会では、理事長による開会挨拶の後、KONA 賞の贈呈式を実施し、米国ノースカロライナ大学チャペルヒル校名誉教授 Anthony J. Hickey 氏に賞牌を授与した。

その後、KONA 賞受賞講演および「先端分野を支える粉体の構造制御とその応用」をテーマとした講演 (計5件) を実施した。

本講演会は、前年度の参加者アンケート結果を踏まえ、オンライン併用のハイブリッド形式で開催し、会場103名、オンライン154名、計257名が参加し、前年度と同程度の参加者数となった。

3. 出版事業 (実施額 826 万円、予算額 860 万円)

本号をもって休刊する国際学術誌「KONA Powder and Particle Journal」の発行

本年度は、推薦原稿18編 (アジア4編、アメリカ8編、ヨーロッパ5編) および自由投稿1編を併せて19編の論文を掲載したNo.43(2026) (332ページ) を650部印刷し、令和8年1月10日付けで出版して、国内外の読者、大学、図書館などの関係者への寄贈と共に、財団ホームページ (<https://www.kona.or.jp>) に出版の案内を行い、更に Web ジャーナルへ掲載した。なお、本誌の編集に際し、入稿・査読は全論文についてオンライン投稿審査システム (Editorial Manager : EM システム) が利用された。論文のオンライン掲載について、J-STAGE の早期公開 (採択された記事を巻・号や開始ページ等が確定する前の段階で速やかに公開) 機能を利用し、印刷出版日より先に、2024/12/27～2025/8/23 の間に順次公開した。また、ヘッダ、見出し、図表番号と抄録等も含めて、フルカラーでの印刷と電子版で出版した。本誌は2013年よりJ-STAGE に掲載が開始され、2014年6月に全てのバックナンバーの掲載が完了しているが、No.43 (2026) の論文、記事についても、令和8 (2026) 年2月28日に全文HTML (XML) およびPDF形式でその掲載を完了した。このサイトでのKONA誌の1日平均利用件数は、加入当時 (2013/12/20) の約100件から2700件を超え、通算利用件数は420万件余りとなった。なお、KONA 誌の2024年の学術誌の代表的な評価指数 Impact Factor (JCR) および CiteScore は、それぞれ3.2および6.6であった。また、JST からの参加要請を受けて、同機構が提供する研究データの共有と利活用を促進するためのリポジトリである J-STAGE Data (<https://jstagedata.jst.go.jp/kona>) に加入し、2021年7月20日に正式運用を開始し、現在32本の動画やエビデンスデータを公開中である。

さらに、KONA 誌は、世界最大級の各種の商用学術情報データベース (Science, Scopus, Compendex, JDream III, EBSCO, J-Gate, and Inspec, etc.) に収録されているほか、代表的なオープンアクセスジャーナルデータベース (J-STAGE, DOAJ, Google Scholar, Dimensions, and ScienceON, etc.) にも収録を拡大してきた。

なお、本誌は、粉体工学関連の国際的な学術誌が極めて少なかった1983年に、同分野の普及啓発と発展を目的として創刊され、1995年より当財団が出版を継続してきた。40年余の歳月を経て、国際的な評価を得るに至ったが、現在では粉体工学の認知度も高まり、関連する国際学術誌も多数出版されるようになったことから、創刊当初の目的は達成されたものと判断し、本号 (No.43) ををもって休刊することになった。

4. 年報の発行 (実施額 79 万円、予算額 100 万円)

年報は、当財団の活動状況および助成対象研究の成果を公表するために発行している。

年報 No.32 (2024) は、令和6年度の活動報告を中心に、令和4年度研究助成成果19件および令和5年度研究者育成援助成果5件を掲載し、令和7年5月に発行した。

なお、平成 21 年度以降は冊子発行を廃止し、ウェブ掲載のみとしている。また、平成 28 年度に科学技術振興機構の支援を受け、J-STAGE への掲載を開始し、現在は No.12 (2004) まで遡って公開している。

II. テロ資金供与等のリスク低減対策

当財団では、2つの事業において 100 万円以上の海外送金の実績がある。

1つ目は、一般助成事業として、粉体工学の基礎研究に従事し、かつ優れた研究業績を挙げた研究者への KONA 賞の授与である。この KONA 賞の受賞対象者は国内外を問わないため、海外の研究者に対して副賞として 100 万円を授与することがある。受賞者は、同賞の厳正な選考基準を満たした国際的に著名な研究者であり、その身元は明確でありテロ資金供与等に関与していないことを確認している。

2つ目は、出版事業である国際学術誌『KONA Powder and Particle Journal』の発行において、ドイツとアメリカに編集委員会を設置し、企画・編集を委託しており、その対価として年間 150 万円の委託料をそれぞれに支払っている。このドイツとアメリカの編集委員会は、粉体工学に関連する分野において著名な学者で構成されており、毎年編集委員会から実績報告を受領し、委託料に見合った活動が行われていることを確認している。

また、海外送金に際しては、テロ資金供与等に関係する口座ではないこと、かつ送金先が正しい口座であることを事前に確認した上で送金を実施し、送金後には送金先において確実に受領されたことを確認している。送金担当者は、海外送金 EB サービスを使用して承認者に送金依頼を行い、承認者が内容を確認の上、同サービス上で承認し送金を行っている。

以上